

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	79
連結財務諸表	80
金融商品関係	95
有価証券関係	103
金銭の信託関係	106
その他有価証券評価差額金	106
デリバティブ取引関係	107
セグメント情報	114
リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況	116

単体

主な業績指標	117
財務諸表	118
有価証券関係	129
金銭の信託関係	134
その他有価証券評価差額金	134
デリバティブ取引関係	135
電子決済手段関係	141
暗号資産関係	141
損益の状況	142
銀行業務の状況	148
信託業務の状況	156
総資金量	161
併営業務等の状況	162
貸倒引当金等の状況	163
リスク管理債権の状況	164
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	164
自己信託の状況	165
資本・株式の状況	166

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結経常収益	1,249,695	1,695,357	2,349,790	2,780,299	2,819,918
資金運用収益	370,231	659,022	1,006,740	1,157,937	1,266,915
信託報酬	110,539	109,721	116,269	120,885	125,435
連結経常費用	1,046,031	1,430,312	2,263,494	2,433,990	2,444,116
資金調達費用	107,883	551,043	1,129,046	1,265,140	1,291,266
連結経常利益	203,664	265,045	86,295	346,309	375,802
親会社株主に帰属する当期純利益	149,223	177,649	65,821	243,052	297,394
連結包括利益	66,845	180,512	393,204	101,766	608,676
連結純資産額	2,348,510	2,468,222	2,791,467	2,762,197	3,236,902
連結総資産額	64,346,726	68,737,987	75,578,189	77,945,182	81,862,437
1株当たり純資産額	1,385.34円	1,456.34円	1,648.81円	1,631.40円	1,912.01円
1株当たり当期純利益	89.11円	106.08円	39.30円	145.14円	177.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	33,271,789	35,417,923	37,444,663	37,815,270	40,060,765
貸出金残高	30,876,507	31,810,926	33,420,919	32,206,993	33,277,334
有価証券残高	7,748,019	6,804,176	9,797,616	11,342,106	13,267,109
信託財産額	248,215,419	256,225,715	257,466,804	263,279,750	265,351,740
連結普通株式等Tier1比率	10.93%	9.74%	10.29%	10.42%	9.93%
連結Tier1比率	12.37%	10.99%	11.53%	11.91%	11.26%
連結総自己資本比率	14.32%	12.26%	12.65%	13.33%	12.67%

- (注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を2022年度の期首から適用しております。2022年度以降に係る主要な経営指標等については、時価算定会計基準適用指針を適用した後の指標等となっております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	25,109,153	23,974,790
コールローン及び買入手形	21,000	20,240
買現先勘定	803,722	612,807
債券貸借取引支払保証金	95,400	55,203
買入金銭債権	926,244	944,945
特定取引資産 (注) 2,4	2,291,521	3,333,909
金銭の信託	100	100
有価証券 (注) 1,2,3,4,11	11,342,106	13,267,109
貸出金 (注) 3,4,5	32,206,993	33,277,334
外国為替 (注) 3	53,453	65,826
リース債権及びリース投資資産 (注) 4	718,241	690,585
その他資産 (注) 3,4,12	3,144,945	4,143,201
有形固定資産 (注) 7,8	225,693	226,580
建物	69,678	68,265
土地 (注) 6	132,457	132,377
リース資産	5,054	5,450
建設仮勘定	872	3,736
その他の有形固定資産	17,630	16,749
無形固定資産	158,851	176,519
ソフトウェア	153,697	172,867
のれん	1,356	—
その他の無形固定資産	3,797	3,652
退職給付に係る資産	319,154	583,484
繰延税金資産	22,080	32,377
支払承諾見返 (注) 3	640,415	604,167
貸倒引当金	△129,958	△142,808
投資損失引当金	△3,938	△3,938
資産の部合計	77,945,182	81,862,437
(負債の部)		
預金 (注) 4	37,815,270	40,060,765
譲渡性預金	9,643,098	10,357,263
コールマネー及び売渡手形	318,617	214,592
売現先勘定 (注) 4	2,391,583	2,672,483
特定取引負債	2,092,440	2,877,639
借入金 (注) 4,9	9,765,957	9,371,940
外国為替	1,440	1,314
短期社債	2,987,093	2,751,360
社債 (注) 10	2,862,483	3,266,723
信託勘定借	3,492,270	2,516,892
その他負債 (注) 12	2,971,159	3,614,969
賞与引当金	15,027	15,043
役員賞与引当金	138	142
株式給付引当金	1,194	1,062
退職給付に係る負債	10,218	8,917
ポイント引当金	22,686	23,089
睡眠預金払戻損失引当金	2,390	2,150
偶発損失引当金	1,473	1,997
繰延税金負債	145,573	260,567
再評価に係る繰延税金負債 (注) 6	2,451	2,451
支払承諾	640,415	604,167
負債の部合計	75,182,984	78,625,534

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

連結貸借対照表

	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,899	342,617
利益剰余金	1,658,432	1,822,081
株主資本合計	2,343,369	2,506,735
その他有価証券評価差額金	361,032	339,888
繰延ヘッジ損益	△9,498	116,844
土地再評価差額金 (注) 6	△6,148	△6,148
為替換算調整勘定	27,670	51,581
退職給付に係る調整累計額	15,425	192,831
その他の包括利益累計額合計	388,481	694,996
非支配株主持分	30,346	35,169
純資産の部合計	2,762,197	3,236,902
負債及び純資産の部合計	77,945,182	81,862,437

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで
経常収益	2,780,299	2,819,918
信託報酬 (注) 1	120,885	125,435
資金運用収益	1,157,937	1,266,915
貸出金利息	687,769	689,551
有価証券利息配当金	273,144	338,458
コールローン利息及び買入手形利息	3,790	5,221
買現先利息	633	797
債券貸借取引受入利息	71	146
預け金利息	163,353	209,508
その他の受入利息	29,175	23,230
役務取引等収益 (注) 1	361,504	397,709
特定取引収益	105,933	88,748
その他業務収益	861,474	732,135
その他経常収益	172,563	208,974
償却債権取立益	1,129	2,481
その他の経常収益 (注) 2	171,434	206,493
経常費用	2,433,990	2,444,116
資金調達費用	1,265,140	1,291,266
預金利息	375,028	404,674
譲渡性預金利息	375,345	343,885
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,533	1,947
売現先利息	120,989	124,554
借用金利息	44,248	62,821
短期社債利息	106,347	100,974
社債利息	81,177	108,979
その他の支払利息	160,469	143,429
役務取引等費用	101,046	96,974
特定取引費用	3,073	—
その他業務費用	490,784	467,355
営業経費 (注) 3	448,827	486,316
その他経常費用	125,117	102,202
貸倒引当金繰入額	18,275	22,614
その他の経常費用 (注) 4	106,841	79,588
経常利益	346,309	375,802
特別利益	600	41,673
固定資産処分益	600	461
その他の特別利益 (注) 5	—	41,211
特別損失	14,305	15,041
固定資産処分損	1,320	1,091
減損損失	12,984	13,950
税金等調整前当期純利益	332,604	402,434
法人税、住民税及び事業税	96,455	126,387
法人税等調整額	△8,398	△26,105
法人税等合計	88,057	100,281
当期純利益	244,546	302,152
非支配株主に帰属する当期純利益	1,494	4,758
親会社株主に帰属する当期純利益	243,052	297,394

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで
当期純利益	244,546	302,152
その他の包括利益 (注) 1	△142,780	306,523
その他有価証券評価差額金	△121,118	△13,638
繰延ヘッジ損益	△797	121,123
土地再評価差額金	△69	—
為替換算調整勘定	5,752	25,057
退職給付に係る調整額	△25,867	177,596
持分法適用会社に対する持分相当額	△679	△3,616
包括利益	101,766	608,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,520	603,909
非支配株主に係る包括利益	1,246	4,766

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,889	1,544,745	2,229,672
当期変動額				
剰余金の配当			△129,676	△129,676
親会社株主に帰属する 当期純利益			243,052	243,052
連結子会社株式の取得 による持分の増減		9		9
土地再評価差額金の取崩			310	310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	9	113,686	113,696
当期末残高	342,037	342,899	1,658,432	2,343,369

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	485,795	△10,037	△5,767	20,060	41,273	531,323	30,470	2,791,467
当期変動額								
剰余金の配当								△129,676
親会社株主に帰属する 当期純利益								243,052
連結子会社株式の取得 による持分の増減								9
土地再評価差額金の取崩								310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△124,763	539	△380	7,609	△25,847	△142,842	△124	△142,966
当期変動額合計	△124,763	539	△380	7,609	△25,847	△142,842	△124	△29,269
当期末残高	361,032	△9,498	△6,148	27,670	15,425	388,481	30,346	2,762,197

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

連結財務諸表

(単位：百万円)

	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,899	1,658,432	2,343,369
当期変動額				
剰余金の配当			△133,745	△133,745
親会社株主に帰属する 当期純利益			297,394	297,394
会社分割による減少		△107		△107
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△174		△174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△282	163,648	163,366
当期末残高	342,037	342,617	1,822,081	2,506,735

	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	361,032	△9,498	△6,148	27,670	15,425	388,481	30,346	2,762,197
当期変動額								
剰余金の配当								△133,745
親会社株主に帰属する 当期純利益								297,394
会社分割による減少								△107
連結子会社株式の売却 による持分の増減								△174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△21,144	126,342	—	23,910	177,405	306,515	4,822	311,338
当期変動額合計	△21,144	126,342	—	23,910	177,405	306,515	4,822	474,704
当期末残高	339,888	116,844	△6,148	51,581	192,831	694,996	35,169	3,236,902

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332,604	402,434
減価償却費	39,859	47,083
減損損失	12,984	13,950
のれん償却額	3,213	—
持分法による投資損益 (△は益)	△19,613	△18,738
貸倒引当金の増減 (△)	12,159	14,352
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	3,938	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	859	372
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	225	△132
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	16,768	△5,486
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,343	△1,081
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	431	402
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△183	△240
偶発損失引当金の増減 (△)	△165	524
資金運用収益	△1,157,937	△1,266,915
資金調達費用	1,265,140	1,291,266
有価証券関係損益 (△)	△43,526	△134,832
為替差損益 (△は益)	48,644	△300,812
固定資産処分損益 (△は益)	720	629
特定取引資産の純増 (△) 減	△275,768	△1,042,387
特定取引負債の純増減 (△)	325,117	785,199
貸出金の純増 (△) 減	1,213,926	△1,546,948
預金の純増減 (△)	370,606	2,245,495
譲渡性預金の純増減 (△)	377,101	714,164
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,782,799	△369,742
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△117,436	621,877
コールローン等の純増 (△) 減	△470,408	172,899
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	436,799	40,197
コールマネー等の純増減 (△)	△350,725	176,874
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△8,059	△12,372
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,158	△125
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	726	27,656
短期社債 (負債) の純増減 (△)	80,368	39,076
普通社債発行及び償還による増減 (△)	676,115	404,239
信託勘定借の純増減 (△)	△835,527	△975,377
資金運用による収入	1,121,947	1,250,954
資金調達による支出	△1,260,310	△1,223,330
その他	401,200	△70,914
小計	3,984,453	1,280,215
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,836	△104,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,963,616	1,175,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,734,263	△18,445,643
有価証券の売却による収入	3,947,082	10,127,874
有価証券の償還による収入	4,137,630	6,832,573
有形固定資産の取得による支出	△12,769	△15,162
有形固定資産の売却による収入	2,071	700
無形固定資産の取得による支出	△70,739	△69,692
無形固定資産の売却による収入	—	231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (注) 2	—	53,156
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△207	△80,239
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	48,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,731,195	△1,547,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	150,000	129,925
劣後特約付借入金の返済による支出	△70,000	△150,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△913	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	338
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
配当金の支払額	△129,676	△133,745
非支配株主への配当金の支払額	△446	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,036	△154,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,761	13,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,240,146	△512,486
現金及び現金同等物の期首残高	20,757,770	22,997,916
現金及び現金同等物の期末残高 (注) 1	22,997,916	22,485,430

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

連結財務諸表

注記事項（2025年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 36社
主要な会社名
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Public Company Limited
（連結の範囲の変更）

三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社（現 株式会社L&Fアセットファイナンス）は、当社が保有する株式の一部譲渡に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

三井住友トラストクラブ株式会社は、2025年10月1日付で当社の連結子会社である三井住友トラスト・カード株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、同日付で三井住友トラスト・カード株式会社は三井住友トラストクラブ株式会社に商号変更しております。

合同会社スベードハウスを営業者とする匿名組合は、清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

トラストITコンサルティング株式会社他1社は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
カトレア株式会社
Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 20社
主要な会社名
住信SBIネット銀行株式会社
（持分法適用の範囲の変更）
株式会社L&Fアセットファイナンスは、上記1. (1) の株式の一部譲渡により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

京急SMTBアセットマネジメント株式会社は、株式取得により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

Midwest Railcar Corporationは、同社の親会社であるMarubeni SuMiT Rail Transport Inc.株式の売却に伴い、両社ともに当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

JP投信株式会社は、株式の売却に伴い当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

なお、2026年8月3日、住信SBIネット銀行株式会社は株式会社ドコモSMTBネット銀行に商号変更します。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名
カトレア株式会社
Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 2社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 4社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 4社 |
| 3月末日 | 24社 |
- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 3年～60年 |
| その他 | 2年～20年 |

(ロ) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,972百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「株主パスポート」や「Smart Life Designer」、「ダイナースクラブカード」等において会員や顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

連結財務諸表

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(二) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(18) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(20) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(21) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 142,808百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生 の 都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

(債務者区分の定義)

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績又は倒産実績に基づく貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとして、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、先行き不透明な経済環境が取引先の将来の業績及び資金繰りに与える影響や、一部の取引先に固有のリスクが顕在化する可能性に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整として、「将来予測を勘案した見積り手法による追加的な貸倒引当金」（以下、「特例引当金」という。）を計上しております。

米国の関税政策に伴う先行き不透明感が未だ収束していない状況下において、中東情勢の悪化に端を発した原油価格の高騰、延いてはスタグフレーションリスクの高まりにより、経済環境の不透明さはより一層増しております。

かかる状況下、当社では「事業環境変化等に伴い、与信関係費用が発生する可能性を内包している取引先」に加え、中東情勢の悪化によりリスクが高まると認められた業種及び取引先についても特例引当金の対象とし、前連結会計年度と同様の枠組みでそれらの与信に対して引当金を計上しております。

なお、具体的な計算方法は以下のとおりであります。

- ① 選定された取引先及び業種の与信について、内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測
- ② 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、特例引当金を計上

また、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社でも、足許の物価上昇等による経済環境へのマイナス影響に加え、中東情勢が悪化するなど先行き不透明感が増していることに鑑み、将来の業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種を再度検証し、その上で当該業種に属する特例引当金の計上対象先等の見直しを行い、特例引当金を計上しております。

上記に基づいて計上した特例引当金の金額は以下のとおりであります。

当社	19,161百万円
三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス株式会社	2,801百万円
総合計	21,963百万円

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化により取引先の業績及び資金繰りに与える影響や、一部の取引先に固有のリスクの態様に変化した場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付債務 294,675百万円
積立型制度の退職給付債務285,758百万円及び非積立型制度の退職給付債務8,917百万円から年金資産869,242百万円を控除した純額574,567百万円を連結貸借対照表上、退職給付に係る資産583,484百万円及び退職給付に係る負債8,917百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
主として3.0%	3.7%

当社（当社グループにおける退職給付債務のうち、95.1%を占める）は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による連結財務諸表への影響

上記（2）に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。当社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への 影響額	退職給付債務への 影響額
割引率：0.5%減少	1,318百万円の増加	17,904百万円の増加
：0.5%増加	1,197百万円の減少	16,170百万円の減少
長期期待運用収益率：0.5%減少	4,297百万円の増加	—
：0.5%増加	4,297百万円の減少	—

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度より、市場慣行及び当社グループのリスク管理方針に照らして、デリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、三井住友信託銀行株式会社の信用リスクに基づく価格調整を無担保資金調達に関する価格調整に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度末の特定取引資産が11,972百万円増加、その他資産が4,142百万円増加、特定取引負債が21,210百万円増加、その他負債が10,656百万円増加、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が15,752百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	231,695百万円
出資金	327,142百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	790,937百万円
再貸付けに供している有価証券	564,909百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	12,672百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

連結財務諸表

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,132百万円
危険債権額	59,124百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	11,850百万円
合計額	80,108百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	8,149百万円
有価証券	6,337,746百万円
貸出金	4,005,249百万円
リース債権及びリース投資資産	13,130百万円
その他資産	23,979百万円
計	10,388,253百万円

担保資産に対応する債務	
預金	28,441百万円
売現先勘定	2,071,091百万円
借入金	6,188,788百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,162,192百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	13,868百万円
保証金	23,278百万円
金融商品等差入担保金	797,746百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	14,928,753百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	9,335,061百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	202,494百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	27,618百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	680,925百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	680,925百万円
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	72,999百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	45,833百万円
12. その他資産のうち顧客との契約から生じた債権の金額及びその他負債のうち契約負債の金額は、「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）2. 契約残高に関する情報」に記載のとおりであります。	
13. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	2,597,182百万円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益	
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。	
2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	181,920百万円
持分法による投資利益	18,738百万円
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	179,152百万円
4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	31,148百万円
組合等出資金損失	11,520百万円
5. 当連結会計年度のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。	

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	74,014百万円
組替調整額	△93,856百万円
法人税等及び税効果調整前	△19,841百万円
法人税等及び税効果額	6,203百万円
その他有価証券評価差額金	△13,638百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	100,879百万円
組替調整額	75,987百万円
法人税等及び税効果調整前	176,866百万円
法人税等及び税効果額	△55,742百万円
繰延ヘッジ損益	121,123百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	25,057百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	25,057百万円
法人税等及び税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	25,057百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	252,741百万円
組替調整額	6,597百万円
法人税等及び税効果調整前	259,339百万円
法人税等及び税効果額	△81,742百万円
退職給付に係る調整額	177,596百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△730百万円
組替調整額	△2,885百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,616百万円
その他の包括利益合計	306,523百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	49,733	利益剰余金	29.70	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	84,011	利益剰余金	50.17	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	89,370	利益剰余金	53.37	2026年3月31日	2026年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	23,974,790百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,489,360百万円
現金及び現金同等物	22,485,430百万円
株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債 の主な内訳	
当社が保有する三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社(現 株式会社L&Fアセットファイナンス)の株式一部売却により、連結子会社でなくなった資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。	
資産	488,763百万円
負債	△433,722百万円
株式の売却益	7,696百万円
株式売却後の投資勘定	△8,251百万円
株式の売却価額	54,485百万円
現金及び現金同等物	△1,328百万円
差引：売却による収入	53,156百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	2,707百万円
1年超	10,260百万円
合計	12,967百万円
(貸手側)	
1年内	17,168百万円
1年超	87,425百万円
合計	104,593百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結財務諸表

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	329,748
勤務費用	6,422
利息費用	6,722
数理計算上の差異の発生額	△29,130
退職給付の支払額	△17,423
過去勤務費用の発生額	△467
その他	△1,195
退職給付債務の期末残高	294,675

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	638,684
期待運用収益	23,609
数理計算上の差異の発生額	223,143
事業主からの拠出額	226
退職給付の支払額	△15,032
その他	△1,388
年金資産の期末残高	869,242

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	285,758
年金資産	△869,242
	△583,484
非積立型制度の退職給付債務	8,917
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△574,567
退職給付に係る負債	8,917
退職給付に係る資産	△583,484
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△574,567

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	6,422
利息費用	6,722
期待運用収益	△23,609
数理計算上の差異の費用処理額	7,338
過去勤務費用の費用処理額	△526
その他	213
確定給付制度に係る退職給付費用	△3,438

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	△59
数理計算上の差異	259,398
合計	259,339

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△281,896
合計	△281,896

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	18%
株式	62%
現金及び預金	13%
その他	7%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が66%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として3.0%
長期期待運用収益率 3.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,107百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却所得税分	13,862百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	41,532百万円
減価償却超過額及び減損損失	10,278百万円
その他	80,166百万円
繰延税金資産小計	145,839百万円
評価性引当額	△11,856百万円
繰延税金資産合計	133,983百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△45,530百万円
その他有価証券評価差額金	△164,509百万円
繰延ヘッジ損益	△50,735百万円
退職給付に係る連結調整額	△88,222百万円
その他	△13,175百万円
繰延税金負債合計	△362,173百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△228,189百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産「その他」に含めていた「減価償却超過額及び減損損失」は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より独立掲記しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.20%
持分法による投資損益	△1.43%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.21%
その他	△3.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.92%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行株式会社						連結子会社	計	左記以外の 経常収益	合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他				
信託報酬	9,438	6,488	104,149	5,518	—	—	△158	125,435	—	125,435
役務取引等収益	74,279	62,053	16,889	40,776	609	—	103,526	298,135	99,573	397,709
顧客との契約から 生じる経常収益	83,717	68,541	121,038	46,294	609	—	103,368	423,571		

(注)「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

2. 契約残高に関する情報

(単位：百万円)

	当期首残高 (2025年4月1日)	当期末残高 (2026年3月31日)
顧客との契約から 生じた債権	80,258	88,090
契約負債	2,732	3,693

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ計上しております。当連結会計年度の期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び当社グループが請求する権利を有している金額で収益を認識している契約については注記の対象に含めておりません。

連結財務諸表

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容
親会社	三井住友トラスト グループ株式会社	東京都 千代田区	261,608	銀行 持株 会社

議決権等の 被所有割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
直接 100.0	金銭貸借 取引	資金の借入 (注)	129,925	借入金 (注)	680,925
		資金の返済 (注)	150,000		
		利息の支払 (注)	11,868	未払費用	2,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金は全額、実質破綻時債務免除特約付劣後借入金であります。利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
- (1) 親会社情報
三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,912円01銭
1株当たり当期純利益	177円59銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	3,236,902百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	35,169百万円
うち非支配株主持分	35,169百万円
普通株式に係る期末の純資産額	3,201,732百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	297,394百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	297,394百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラストグループ株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画等においてその方針、手段等を定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラストグループ株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、当社は、資産・負債から生じる市場リスク等を経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及そのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性ごとに区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引ごとにヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

リスク・カテゴリーごとのリスク管理体制は以下のとおりです。

① 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスクをいいます。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としてしております。

前者について当社グループは、与信先ごとの信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力等の分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告等を踏まえ、与信戦略及び資本配分計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析等に基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

当社グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

金融商品関係

(ii) リスク管理体制

当社グループでは、市場リスク管理における基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員に報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

財務審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画を決議しております。これらの計画は経営会議や取締役会等の規定で定められた会議体へ報告されています。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画等の下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスク・リミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果を財務審議会の構成員に日次で報告するとともに、財務審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発したモデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループのVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2026年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で69億円であります。

なお、当社グループでは、VaR計測モデルについて実績値を用いたバックテストを実施することで、十分な精度が保たれていることを検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2026年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で6,528億円であります。

なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

流動性リスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な流動性リスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) リスク管理体制・管理方法

流動性リスク管理部署は、リスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、流動性リスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、流動性リスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注3）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	2025年3月末			
	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	108,313	—	108,313
特定取引資産				
売買目的有価証券	9,616	99,933	—	109,549
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	7,815,524	2,479,201	—	10,294,725
株式	885,224	—	—	885,224
債券	5,083,765	703,565	—	5,787,331
国債	5,083,765	—	—	5,083,765
地方債	—	43,517	—	43,517
短期社債	—	—	—	—
社債	—	660,048	—	660,048
その他	1,846,533	1,775,635	—	3,622,169
外国株式	6,694	—	—	6,694
外国債券	1,809,273	1,384,783	—	3,194,057
その他	30,565	390,851	—	421,417
資産計	7,825,141	2,687,448	—	10,512,589
デリバティブ取引（*1）（*2）				
金利関連取引	514	18,308	6,145	24,968
通貨関連取引	—	△347,721	—	△347,721
株式関連取引	△277	137	—	△139
債券関連取引	△587	24	—	△563
デリバティブ取引計	△350	△329,251	6,145	△323,455

（*1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△235,879百万円であります。

(単位：百万円)

区分	2026年3月末			
	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	117,687	—	117,687
特定取引資産				
売買目的有価証券	16,383	277,913	—	294,297
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	7,896,367	3,814,156	—	11,710,524
株式	880,856	—	—	880,856
債券	4,657,954	515,551	—	5,173,506
国債	4,657,954	—	—	4,657,954
地方債	—	41,231	—	41,231
短期社債	—	—	—	—
社債	—	474,320	—	474,320
その他	2,357,556	3,298,604	—	5,656,161
外国株式	12,607	—	—	12,607
外国債券	2,302,004	3,027,946	—	5,329,950
その他	42,944	270,658	—	313,603
資産計	7,912,751	4,209,757	—	12,122,508
デリバティブ取引（*1）（*2）				
金利関連取引	△695	255,786	12,035	267,126
通貨関連取引	—	△149,374	—	△149,374
株式関連取引	△14	673	—	659
債券関連取引	1,454	118	—	1,572
デリバティブ取引計	744	107,203	12,035	119,983

（*1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△49,058百万円であります。

金融商品関係

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2025年3月末					
	時 価				連結 貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	28,066	789,875	817,941	817,795	146
有価証券						
満期保有目的の債券	119,206	39,979	－	159,185	156,405	2,780
国債	119,206	－	－	119,206	116,459	2,746
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	－	11,808	－	11,808	11,800	8
その他	－	28,171	－	28,171	28,146	25
外国債券	－	28,171	－	28,171	28,146	25
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					32,206,993	
貸倒引当金（＊）					△71,861	
	－	－	32,111,451	32,111,451	32,135,131	△23,680
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	716,886	716,886	714,256	2,629
資産計	119,206	68,045	33,618,213	33,805,464	33,823,588	△18,123
預金	－	37,793,530	－	37,793,530	37,815,270	△21,739
譲渡性預金	－	9,643,098	－	9,643,098	9,643,098	－
借用金	－	9,644,437	－	9,644,437	9,765,957	△121,520
社債	－	2,855,540	－	2,855,540	2,862,483	△6,942
負債計	－	59,936,606	－	59,936,606	60,086,809	△150,202

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2026年3月末					
	時 価				連結 貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	23,007	804,250	827,257	827,088	169
有価証券						
満期保有目的の債券	381,668	7,993	－	389,661	416,383	△26,721
国債	381,668	－	－	381,668	408,390	△26,722
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－
その他	－	7,993	－	7,993	7,992	0
外国債券	－	7,993	－	7,993	7,992	0
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					33,277,334	
貸倒引当金（＊）					△130,542	
	－	－	33,028,171	33,028,171	33,146,791	△118,619
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	685,296	685,296	686,144	△848
資産計	381,668	31,000	34,517,718	34,930,387	35,076,407	△146,020
預金	－	40,058,302	－	40,058,302	40,060,765	△2,462
譲渡性預金	－	10,357,263	－	10,357,263	10,357,263	－
借用金	－	9,214,765	－	9,214,765	9,371,940	△157,174
社債	－	3,251,964	－	3,251,964	3,266,723	△14,759
負債計	－	62,882,296	－	62,882,296	63,056,692	△174,396

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、(金銭の信託関係)に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカー等の第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投資信託等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引(金利、債券、通貨及び株式を含む)は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引(取引所取引以外のデリバティブ)は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び無担保資金調達に関する価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数等、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

金融商品関係

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2025年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△39.9% — 6.5%
		金利間相関係数	4.7%

区分	2026年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△42.5% — 8.5%
		金利間相関係数	2.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2025年3月末							当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		(※1)
有価証券	412	—	2	△276	—	△139	—	—
デリバティブ取引（金利関連取引）（※4）	3,078	3,066	—	—	—	—	6,145	3,023

(※1) 連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(単位：百万円)

区分	2026年3月末							当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		(※1)
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
デリバティブ取引（金利関連取引）（※4）	6,145	5,903	—	△13	—	—	12,035	5,900

(※1) 連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
市場価格のない株式等（*1）（*3）	96,548	99,317
組合出資金等（*2）	340,739	482,143

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式等について2,268百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式等について4,127百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	25,044,373	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	21,000	—	—	—	—	—
買現先勘定	803,722	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	95,400	—	—	—	—	—
買入金銭債権（*1）	810,553	16,496	3,812	1,251	1,216	93,772
有価証券	3,321,557	2,012,676	1,522,347	804,610	957,525	802,898
満期保有目的の債券	5,647	20,000	41,600	43,066	29,948	14,684
うち国債	—	20,000	40,000	40,000	15,000	—
社債	—	—	1,600	—	—	10,200
その他有価証券のうち満期があるもの	3,315,910	1,992,676	1,480,747	761,543	927,577	788,214
うち国債	2,732,552	1,490,000	377,000	—	420,000	120,000
地方債	5,137	9,296	10,960	11,665	8,240	—
社債	55,746	270,302	196,587	72,089	51,150	21,425
貸出金（*2）	4,595,604	6,778,620	4,792,683	2,920,520	2,572,231	7,875,884
リース債権及びリース投資資産（*3）	218,676	259,349	129,038	51,218	29,799	3,888
合計	34,910,888	9,067,143	6,447,883	3,777,600	3,560,773	8,776,443

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの21百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの70,383百万円、期間の定めのないもの2,601,063百万円は含めておりません。

(*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの748百万円、残価保証額及び見積残存価額25,522百万円は含めておりません。

金融商品関係

(単位：百万円)

	2026年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	23,891,076	55	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	20,240	—	—	—	—	—
買現先勘定	612,807	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	55,203	—	—	—	—	—
買入金銭債権（＊１）	845,029	12,248	2,095	1,872	769	83,736
有価証券	1,575,744	1,849,932	2,456,878	721,608	917,522	3,758,199
満期保有目的の債券	—	40,000	40,000	35,000	8,192	300,000
うち国債	—	40,000	40,000	35,000	200	300,000
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,575,744	1,809,932	2,416,878	686,608	909,329	3,458,199
うち国債	566,860	1,275,000	898,000	—	645,000	1,463,000
地方債	5,493	7,726	14,059	9,072	7,396	—
社債	65,180	164,609	156,231	63,579	17,080	13,224
貸出金（＊２）	4,950,293	7,186,985	5,079,128	2,750,795	2,758,333	7,575,738
リース債権及びリース投資資産（＊３）	177,232	257,373	160,221	44,676	18,232	5,208
合計	32,127,627	9,306,595	7,698,323	3,518,953	3,694,857	11,422,882

（＊１）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの 29百万円は含めておりません。

（＊２）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの 57,494百万円、期間の定めのないもの2,918,564百万円は含めておりません。

（＊３）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの726百万円、残価保証額及び見積残存価額26,914百万円は含めておりません。

（注５）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊１）	29,559,075	5,056,539	3,186,145	8,361	5,147	—
譲渡性預金	9,498,098	145,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	318,617	—	—	—	—	—
売現先勘定	2,391,583	—	—	—	—	—
借入金（＊２）	6,034,231	1,827,453	764,361	122,113	357,500	340,297
短期社債	3,001,997	—	—	—	—	—
社債	528,440	1,291,450	741,557	40,000	262,220	—
信託勘定借	3,492,270	—	—	—	—	—
合計	54,824,315	8,320,443	4,692,063	170,475	624,867	340,297

（＊１）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（＊２）借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金320,000百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2026年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊１）	32,912,067	4,623,438	2,517,138	8,004	116	—
譲渡性預金	10,302,263	55,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	214,592	—	—	—	—	—
売現先勘定	2,672,483	—	—	—	—	—
借入金（＊２）	5,347,687	2,327,805	544,568	111,514	387,973	332,391
短期社債	2,765,718	—	—	—	—	—
社債	687,512	1,284,261	888,388	58,000	349,700	—
信託勘定借	2,516,892	—	—	—	—	—
合計	57,419,217	8,290,505	3,950,095	177,518	737,790	332,391

（＊１）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（＊２）借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金320,000百万円は含めておりません。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△100	△151

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2025年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,459	119,206
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	11,800	11,808
	その他	28,146	28,171
	外国債券	28,146	28,171
	その他	—	—
	小計	156,405	159,185
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	28,119	28,066
	外国債券	—	—
	その他	28,119	28,066
	小計	28,119	28,066
合計	184,524	187,251	2,727

(単位：百万円)

種類	2026年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	45,538	45,631
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	30,883	31,000
	外国債券	7,992	7,993
	その他	22,890	23,007
	小計	76,421	76,632
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	362,852	336,036
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	—	—
	外国債券	—	—
	その他	—	—
	小計	362,852	336,036
合計	439,273	412,669	△26,604

有価証券関係

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2025年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	838,808	276,156	562,651
債券	619,215	616,658	2,557
国債	341,495	340,332	1,162
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	277,720	276,325	1,394
その他	2,461,657	2,421,499	40,158
外国株式	6,694	258	6,436
外国債券	2,155,341	2,140,773	14,567
その他	299,621	280,467	19,153
小計	3,919,681	3,314,313	605,367
株式	46,416	66,475	△20,059
債券	5,168,116	5,217,209	△49,093
国債	4,742,270	4,780,897	△38,626
地方債	43,517	45,298	△1,780
短期社債	—	—	—
社債	382,327	391,014	△8,686
その他	1,268,825	1,294,889	△26,063
外国株式	—	—	—
外国債券	1,038,715	1,051,453	△12,737
その他	230,109	243,435	△13,325
小計	6,483,358	6,578,574	△95,216
合計	10,403,039	9,892,888	510,150

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は4,234百万円（費用）であります。

(単位：百万円)

種類	2026年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	840,505	220,695	619,809
債券	249,743	248,271	1,472
国債	16,207	16,207	0
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	233,536	232,064	1,472
その他	2,323,075	2,291,451	31,623
外国株式	6,728	275	6,452
外国債券	2,093,220	2,084,013	9,206
その他	223,126	207,162	15,964
小計	3,413,324	2,760,418	652,905
株式	40,351	53,993	△13,642
債券	4,923,763	5,062,641	△138,877
国債	4,641,747	4,771,009	△129,262
地方債	41,231	43,746	△2,514
短期社債	—	—	—
社債	240,784	247,885	△7,101
その他	3,450,773	3,484,982	△34,209
外国株式	5,879	8,049	△2,170
外国債券	3,236,730	3,265,491	△28,760
その他	208,163	211,441	△3,277
小計	8,414,887	8,601,617	△186,729
合計	11,828,211	11,362,036	466,175

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,429百万円（費用）であります。

- (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
2024年度
該当ありません。

2025年度
該当ありません。

- (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	223,379	143,873	783
債券	448,908	201	3,566
国債	438,862	201	3,566
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	10,046	—	—
その他	3,478,110	13,694	107,272
外国株式	124	11	—
外国債券	3,136,331	10,970	49,099
その他	341,653	2,713	58,172
合計	4,150,398	157,769	111,621

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	237,838	170,451	832
債券	4,296,336	487	54,494
国債	4,191,626	487	48,629
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	104,709	—	5,864
その他	5,401,186	28,948	45,325
外国株式	5,131	200	—
外国債券	4,699,450	17,480	14,924
その他	696,604	11,267	30,401
合計	9,935,360	199,888	100,652

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

- (6) 保有目的を変更した有価証券
2024年度
記載すべき重要なものはありません。

2025年度
記載すべき重要なものはありません。

- (7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式70百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式304百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託
2025年3月末
該当ありません。

2026年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
2025年3月末
該当ありません。

2026年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2025年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2026年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2025年3月末
評価差額	541,868
その他有価証券	541,868
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	171,364
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	370,504
(△) 非支配株主持分相当額	△37
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△9,509
その他有価証券評価差額金	361,032

（注）1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額27,056百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額4,234百万円（費用）を除いております。

（単位：百万円）

	2026年3月末
評価差額	521,931
その他有価証券	521,931
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	165,064
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	356,866
(△) 非支配株主持分相当額	62
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△16,915
その他有価証券評価差額金	339,888

（注）1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額53,084百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,429百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	4,838,704	706,996	△123	△123
	買建	4,629,692	707,159	601	601
	金利オプション				
	売建	1,149,245	—	△171	88
	買建	943,108	—	207	△63
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	62,120,133	47,428,620	△1,640,212	△1,640,212
	受取変動・支払固定	52,662,250	42,967,620	1,705,342	1,705,342
	受取変動・支払変動	13,738,565	6,094,369	△1,402	△1,402
	金利オプション				
	売建	8,978,661	8,968,450	△61,732	△59,731
	買建	5,688,212	5,658,212	48,862	46,400
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	51,371	50,899

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	9,975,212	822,068	3,798	3,798
	買建	9,030,165	815,969	△4,344	△4,344
	金利オプション				
	売建	5,469,142	—	△554	333
	買建	4,933,207	—	405	△508
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	63,623,746	48,777,143	△2,531,805	△2,531,805
	受取変動・支払固定	55,474,474	45,379,470	2,718,302	2,718,302
	受取変動・支払変動	3,673,038	2,888,539	12,325	12,325
	金利オプション				
	売建	8,452,144	8,416,006	△171,384	△171,049
	買建	5,640,793	5,565,091	123,329	121,590
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	150,071	148,641

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	10,121,110	7,733,198	141,272	141,272
	為替予約				
	売建	25,511,831	1,587,648	△281,194	△281,194
	買建	38,617,566	343,212	14,683	14,683
	通貨オプション				
	売建	1,836,526	1,126,881	△124,303	△25,437
	買建	1,648,775	986,251	111,435	28,920
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△138,106	△121,755

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,769,511	7,953,064	185,157	185,157
	為替予約				
	売建	33,253,900	1,698,369	△1,030,143	△1,030,143
	買建	42,771,723	423,421	883,760	883,760
	通貨オプション				
	売建	3,062,352	1,499,715	△165,012	△43,496
	買建	2,723,542	1,302,296	143,649	48,693
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	17,411	43,971

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	21,814	—	107	107
	買建	15,633	—	△335	△335
	株式指数オプション				
	売建	7,297	—	△115	△1
	買建	3,462	—	66	△37
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△277	△267

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	835	—	△0	△0
	買建	851	—	△16	△16
	株式指数オプション				
	売建	1,898	—	△3	△0
	買建	4,388	—	4	△3
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△14	△20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,224,156	—	△3,572	△3,572
	買建	1,199,272	—	3,013	3,013
	債券先物オプション				
	売建	28,531	—	△29	29
	買建	5,999	—	2	△13
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,125	10,125	24	△161
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△563	△705

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	788,473	—	4,761	4,761
	買建	772,633	—	△3,291	△3,291
	債券先物オプション				
	売建	17,716	—	△55	△6
	買建	14,083	—	40	△11
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	23,148	23,148	118	△198
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,572	1,253

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2025年3月末
該当ありません。

2026年3月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	20,100	12,600	373	373
	買建	20,100	12,600	△373	△373
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	12,600	12,300	264	264
	買建	12,600	12,300	△264	△264
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,127,746	1,744,046	△22,740
	受取変動・支払固定		2,887,127	2,411,897	△3,662
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△26,402

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,221,082	1,689,820	△21,478
	受取変動・支払固定		4,713,347	4,498,542	138,532
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	117,054

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		5,410,633	2,010,178	△208,023
	為替予約				
	売建		1,056	—	△9
	買建	外貨建の貸出金、有価証券等	37,370	—	△1,549
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約				
	売建	子会社・関連会社に対する持分への投資	2,690	—	△32
	買建		—	—	—
合計			—	—	△209,614

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	5,540,387	2,746,876	△169,678
	為替予約				
	売建		2,667	—	51
	買建		63,940	—	2,840
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法		為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資	
売建	—	—	—		
買建	—	—	—		
合計			—	—	△166,786

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	その他有価証券（株式）	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		11,673	11,673	137
	合計		—	—	137

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券（株式）			
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払		－	－	－
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		14,031	14,031	673
合計			－	－	673

(4) 債券関連取引

2025年3月末
該当ありません。2026年3月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行株式会社単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

- 個人事業：個人のお客様に対するサービス業務
- 法人事業：法人のお客様に対するサービス業務
- 投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務
- 不動産事業：不動産事業サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理しております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度						
	三井住友信託銀行株式会社						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	154,940	199,213	97,425	42,333	54,323	52,937	601,173
経費	△127,497	△55,687	△39,874	△11,951	△20,749	△56,501	△312,261
実質業務純益	27,443	143,525	57,551	30,381	33,573	△3,563	288,912
固定資産	88,165	37,647	25,832	9,181	48,512	109,787	319,126

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(単位：百万円)

	2025年度						
	三井住友信託銀行株式会社						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	171,643	235,913	100,099	46,957	3,385	29,829	587,828
経費	△135,814	△63,398	△39,997	△12,329	△26,224	△65,550	△343,315
実質業務純益	35,828	172,514	60,102	34,628	△22,838	△35,721	244,512
固定資産	92,475	46,802	27,226	9,316	55,643	114,828	346,293

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	2024年度
報告セグメント計（実質業務純益）	288,912
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等 ^(注)	36,526
その他経常収益	172,563
その他経常費用	△125,117
その他調整	△26,576
経常利益	346,309

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2025年度
報告セグメント計（実質業務純益）	244,512
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等 ^(注)	57,599
その他経常収益	208,974
その他経常費用	△102,202
その他調整	△33,081
経常利益	375,802

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(2) 報告セグメントの固定資産の合計額と連結貸借対照表の固定資産計上額

(単位：百万円)

	2024年度
報告セグメント計	319,126
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	69,883
連結調整等	△4,465
固定資産	384,545

(単位：百万円)

	2025年度
報告セグメント計	346,293
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	62,101
連結調整等	△5,294
固定資産	403,099

リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,424	9,132
危険債権	62,362	59,124
要管理債権	26,741	11,850
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	26,741	11,850
小計	104,528	80,108
正常債権	33,862,748	34,895,463
債権残高	33,967,276	34,975,571
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	7	—
要管理債権	5	3
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	5	3
小計	13	3
正常債権	126,932	341,204
債権残高	126,945	341,208
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,424	9,132
危険債権	62,370	59,124
要管理債権	26,747	11,853
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	26,747	11,853
小計	104,542	80,111
正常債権	33,989,680	35,236,668
債権残高	34,094,222	35,316,779

(注) 部分直接償却 (2025年3月末28,855百万円、2026年3月末22,817百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	839,361	1,310,130	1,956,473	2,184,377	2,253,534
資金運用収益	360,361	665,844	1,020,590	1,167,935	1,263,276
信託報酬	110,539	109,721	116,269	121,189	125,594
経常費用	688,553	1,085,533	1,897,772	1,873,632	1,918,248
資金調達費用	104,274	552,582	1,127,206	1,249,045	1,272,809
業務粗利益	490,663	508,198	566,104	601,173	587,828
一般貸倒引当金繰入額	13,440	952	△6,426	△9,421	△12,608
経費	△248,572	△262,293	△290,122	△312,261	△343,315
実質業務純益	242,090	245,905	275,982	288,912	244,512
業務純益	255,530	246,857	269,555	279,491	231,904
経常利益	150,808	224,597	58,701	310,745	335,285
当期純利益	113,343	169,135	57,839	239,563	263,408
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,051,305	2,127,915	2,364,571	2,347,195	2,585,187
総資産額	62,530,092	66,824,746	73,338,642	75,486,614	79,242,493
預金残高	32,898,724	35,041,223	37,151,896	37,387,431	39,495,404
貸出金残高	30,916,363	31,947,351	33,773,133	32,253,158	33,687,400
有価証券残高	7,951,169	6,999,285	9,952,494	11,431,249	13,295,000
1株当たり純資産額	1,224.99円	1,270.74円	1,412.07円	1,401.69円	1,543.82円
1株当たり配当額（普通株式）	32.01円	40.68円	52.43円	77.52円	103.54円
内1株当たり中間配当額（普通株式）	17.92円	21.97円	22.81円	47.82円	50.17円
1株当たり当期純利益	67.68円	101.00円	34.54円	143.06円	157.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円	－円	－円	－円
信託財産額	248,215,419	256,225,715	257,466,804	263,279,750	265,351,740
信託勘定貸出金残高	2,131,254	2,154,605	2,407,320	2,531,925	3,421,140
信託勘定有価証券残高	859,127	846,569	830,452	858,567	658,175
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	－	－	－	－	－
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	－	－	－	－	－
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	－	－	－	－	－
普通株式等Tier1比率	9.84%	8.72%	9.07%	9.31%	8.85%
Tier1比率	11.28%	9.96%	10.27%	10.79%	10.16%
総自己資本比率	13.21%	11.21%	11.39%	12.21%	11.54%
配当性向	47.29%	40.27%	151.79%	54.18%	65.82%
従業員数	13,608人	13,757人	13,848人	13,947人	13,810人

(注) 1. 時価算定会計基準適用指針を2022年度の期首から適用しております。2022年度以降に係る主な業績指標については、時価算定会計基準適用指針を適用した後の指標等となっております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	24,728,511	23,458,657
現金	64,772	83,653
預け金	24,663,738	23,375,003
コールローン	21,000	20,240
買現先勘定	803,722	612,807
債券貸借取引支払保証金	95,400	55,203
買入金銭債権	108,103	93,192
特定取引資産 (注) 2,4	2,345,454	3,501,251
商品有価証券	9,712	16,473
商品有価証券派生商品	24	118
特定取引有価証券派生商品	836	4
特定金融派生商品	2,181,111	3,039,489
その他の特定取引資産	153,770	445,165
金銭の信託	99	99
有価証券 (注) 1,2,3,4	11,431,249	13,295,000
国債	5,200,225	5,066,146
地方債	43,517	41,231
社債 (注) 9	671,848	474,320
株式	1,172,009	1,234,573
その他の証券	4,343,648	6,478,729
貸出金 (注) 3,4,5	32,253,158	33,687,400
割引手形	304	—
手形貸付	221,574	175,278
証書貸付	29,512,071	30,669,534
当座貸越	2,519,208	2,842,587
外国為替 (注) 3	53,453	65,826
外国他店預け	53,453	65,826
その他資産 (注) 3,4	2,597,793	3,405,843
未決済為替貸	1,198	1,206
前払費用	4,227	5,112
未収収益	248,309	246,280
先物取引差入証拠金	15,766	13,868
先物取引差金勘定	424	728
金融派生商品	1,129,947	2,105,406
金融商品等差入担保金	785,327	797,746
その他の資産 (注) 4	412,591	235,492
有形固定資産 (注) 6	180,966	182,549
建物	59,610	59,053
土地	101,952	101,996
リース資産	3,288	3,269
建設仮勘定	773	3,317
その他の有形固定資産	15,341	14,912
無形固定資産	138,160	163,743
ソフトウェア	134,560	160,376
その他の無形固定資産	3,599	3,367
前払年金費用	296,362	301,592
支払承諾見返 (注) 3	545,775	525,912
貸倒引当金	△108,659	△122,889
投資損失引当金	△3,938	△3,938
資産の部合計	75,486,614	79,242,493

貸借対照表

	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在
(負債の部)		
預金 (注) 4	37,387,431	39,495,404
当座預金	1,211,213	1,534,409
普通預金	7,948,228	7,714,288
貯蓄預金	1,492	1,397
通知預金	62,299	50,393
定期預金	26,539,967	28,192,172
その他の預金	1,624,229	2,002,742
譲渡性預金	9,693,098	10,412,263
コールマネー	318,617	214,592
売現先勘定 (注) 4	2,391,583	2,672,483
特定取引負債	2,092,440	2,877,639
商品有価証券派生商品	19	—
特定取引有価証券派生商品	55	177
特定金融派生商品	2,092,364	2,877,462
借入金 (注) 4	9,211,612	8,735,255
借入金 (注) 7	9,211,612	8,735,255
外国為替	5,346	3,730
外国他店預り	4,906	3,504
未払外国為替	440	225
短期社債	2,326,153	2,505,088
社債 (注) 8	2,753,883	3,101,525
信託勘定借	3,492,270	2,516,892
その他負債	2,777,977	3,412,448
未決済為替借	667	526
未払法人税等	45,727	63,559
未払費用	191,442	260,253
前受収益	42,677	41,113
先物取引差金勘定	506	1,122
借入商品債券	5,065	12,495
金融派生商品	1,540,454	2,153,114
金融商品等受入担保金	585,225	633,999
リース債務	5,197	5,198
資産除去債務	4,349	5,184
その他の負債	356,665	235,881
賞与引当金	10,894	11,045
役員賞与引当金	138	142
株式給付引当金	1,194	1,062
退職給付引当金	1,215	1,280
ポイント引当金	—	390
睡眠預金払戻損失引当金	2,390	2,150
偶発損失引当金	1,422	1,918
繰延税金負債	123,520	163,628
再評価に係る繰延税金負債	2,451	2,451
支払承諾	545,775	525,912
負債の部合計	73,139,418	76,657,306
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	342,528
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	69,511
利益剰余金	1,330,512	1,460,175
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,261,491	1,391,154
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	889,621	1,019,284
株主資本合計	2,015,615	2,144,740
その他有価証券評価差額金	367,679	354,072
繰延ヘッジ損益	△29,950	92,522
土地再評価差額金	△6,148	△6,148
評価・換算差額等合計	331,580	440,446
純資産の部合計	2,347,195	2,585,187
負債及び純資産の部合計	75,486,614	79,242,493

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

財務諸表
損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで
経常収益	2,184,377	2,253,534
信託報酬	121,189	125,594
資金運用収益	1,167,935	1,263,276
貸出金利息	660,246	679,469
有価証券利息配当金	333,299	369,198
コールローン利息	2,235	4,207
買現先利息	633	797
債券貸借取引受入利息	71	146
預け金利息	147,640	193,052
その他の受入利息	23,808	16,404
役務取引等収益	242,367	274,900
受入為替手数料	1,346	1,359
その他の役務収益	241,020	273,541
特定取引収益	105,933	88,748
商品有価証券収益	133	182
特定取引有価証券収益	—	990
特定金融派生商品収益	105,039	85,317
その他の特定取引収益	761	2,257
その他業務収益	395,502	311,941
外国為替売買益	368,532	293,958
国債等債券売却益	11,172	17,968
国債等債券償還益	9	0
金融派生商品収益	15,641	—
その他の業務収益	146	13
その他経常収益	151,449	189,073
償却債権取立益	899	2,280
株式等売却益	146,418	181,920
その他の経常収益	4,130	4,872
経常費用	1,873,632	1,918,248
資金調達費用	1,249,045	1,272,809
預金利息	361,472	392,945
譲渡性預金利息	375,345	343,885
コールマネー利息	2,147	2,071
売現先利息	120,989	124,554
借入金利息	40,688	57,407
短期社債利息	104,407	98,792
社債利息	80,662	107,991
金利スワップ支払利息	135,705	112,648
その他の支払利息	27,626	32,511
役務取引等費用	122,660	122,014
支払為替手数料	856	819
その他の役務費用	121,803	121,194
特定取引費用	3,073	—
特定取引有価証券費用	3,073	—
その他業務費用	56,976	81,808
国債等債券売却損	52,665	69,698
国債等債券償却	46	990
金融派生商品費用	—	8,031
その他の業務費用	4,263	3,088
営業経費 ^{(注) 1}	309,759	351,314
その他経常費用	132,118	90,300
貸倒引当金繰入額	17,022	20,822
貸出金償却	7,015	1,418
株式等売却損	59,197	31,148
株式等償却	13,303	4,428
その他の経常費用 ^{(注) 2}	35,579	32,482
経常利益	310,745	335,285

損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで
特別利益	2,770	29,892
固定資産処分益	168	22
その他の特別利益 (注) 3	2,601	29,870
特別損失	8,500	5,555
固定資産処分損	1,275	922
減損損失	7,225	4,633
税引前当期純利益	305,014	359,622
法人税、住民税及び事業税	77,768	106,215
法人税等調整額	△12,316	△10,001
法人税等合計	65,451	96,214
当期純利益	239,563	263,408

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

財務諸表
株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			株主資本 合計
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,151,293	1,220,314	1,905,417
当期変動額								
剰余金の配当						△129,676	△129,676	△129,676
当期純利益						239,563	239,563	239,563
土地再評価差額金の取崩						310	310	310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	110,197	110,197	110,197
当期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,261,491	1,330,512	2,015,615

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	488,370	△23,449	△5,767	459,153	2,364,571
当期変動額					
剰余金の配当					△129,676
当期純利益					239,563
土地再評価差額金の取崩					310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△120,691	△6,501	△380	△127,573	△127,573
当期変動額合計	△120,691	△6,501	△380	△127,573	△17,375
当期末残高	367,679	△29,950	△6,148	331,580	2,347,195

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,261,491	1,330,512	2,015,615
当期変動額								
剰余金の配当						△133,745	△133,745	△133,745
当期純利益						263,408	263,408	263,408
会社分割による減少			△537	△537				△537
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△537	△537	—	129,662	129,662	129,124
当期末残高	342,037	273,016	69,511	342,528	69,020	1,391,154	1,460,175	2,144,740

	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	367,679	△29,950	△6,148	331,580	2,347,195
当期変動額					
剰余金の配当					△133,745
当期純利益					263,408
会社分割による減少					△537
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,606	122,473	—	108,866	108,866
当期変動額合計	△13,606	122,473	—	108,866	237,991
当期末残高	354,072	92,522	△6,148	440,446	2,585,187

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

財務諸表

注記事項（2025年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価における評価損益の増減額を、相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行人手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行人手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,402百万円であります。

- (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (5) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、「株主パスポート」及び「Smart Life Designer」において会員や顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

- (3) 株価変動リスク・ヘッジ
その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。
- (4) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用に計上しております。
- (3) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 122,889百万円
(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
当社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

(債務者区分の定義)

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

財務諸表

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績又は倒産実績に基づく貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

当社では、先行き不透明な経済環境が取引先の将来の業績及び資金繰りに与える影響や、一部の取引先に固有のリスクが顕在化する可能性に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整として、「将来予測を勘案した見積り手法による追加的な貸倒引当金」（以下、「特例引当金」という。）を計上しております。

米国の関税政策に伴う先行き不透明感が未だ収束していない状況下において、中東情勢の悪化に端を発した原油価格の高騰、延いてはスタグフレーションリスクの高まりにより、経済環境の不透明さはより一層増しております。

かかる状況下、当社では「事業環境変化等に伴い、与信関係費用が発生する可能性を内包している取引先」に加え、中東情勢の悪化によりリスクが高まると認められた業種及び取引先についても特例引当金の対象とし、前事業年度と同様の枠組みでそれらの与信に対して引当金を計上しております。

なお、具体的な計算方法は以下のとおりであります。

- ① 選定された取引先及び業種の与信について、内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測
 - ② 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、特例引当金を計上
- 上記に基づいて19,161百万円の特例引当金を計上しております。

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化により取引先の業績及び資金繰りに与える影響や、一部の取引先に固有のリスクの態様が変化した場合には、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

退職給付債務 280,397百万円
退職給付債務280,397百万円から年金資産859,598百万円を控除し、未認識数理計算上の差異278,888百万円を加えた純額300,312百万円を貸借対照表上、前払年金費用301,592百万円及び退職給付引当金1,280百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
3.0%	3.7%

当社は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による財務諸表への影響

上記（2）に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。当社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率：0.5%減少	1,318百万円の増加	17,904百万円の増加
：0.5%増加	1,197百万円の減少	16,170百万円の減少
長期期待運用収益率：0.5%減少	4,297百万円の増加	—
：0.5%増加	4,297百万円の減少	—

（会計上の見積りの変更）

当事業年度より、市場慣行及び当社のリスク管理方針に照らして、デリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、当社の信用リスクに基づく価格調整を無担保資金調達に関する価格調整に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度末の特定取引資産が11,972百万円増加、その他資産が4,142百万円増加、特定取引負債が21,210百万円増加、その他負債が10,656百万円増加、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益が15,752百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	557,319百万円
出資金	298,863百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	952,945百万円
再貸付けに供している有価証券	564,909百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	12,672百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,945百万円
危険債権額	54,259百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	10,911百万円
合計額	73,116百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	8,149百万円
有価証券	6,175,738百万円
貸出金	4,005,249百万円
その他資産	－百万円
計	10,189,136百万円
担保資産に対応する債務	
預金	28,441百万円
売現先勘定	1,909,798百万円
借用金	6,162,672百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,162,192百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	21,185百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	16,006,578百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	10,412,486百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 26,318百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|---------------------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 680,925百万円 |
| うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 | 680,925百万円 |
8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 72,999百万円 |
|---------|-----------|
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 45,833百万円 |
|--|-----------|
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 2,597,182百万円 |
|------|--------------|

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|------------|
| 給料・手当 | 129,461百万円 |
| 外部委託費 | 57,942百万円 |
| 減価償却費 | 41,675百万円 |
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-----------|
| 組合等出資金損失 | 11,520百万円 |
|----------|-----------|
3. その他の特別利益は、次のものであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 関係会社株式売却益 | 29,870百万円 |
|-----------|-----------|

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月31日 残高	当事業年度中の 変動額	2026年3月31日 残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	889,621	129,662	1,019,284

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券償却 有税分	19,317百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	32,741百万円
減価償却超過額及び減損損失	9,599百万円
その他	43,393百万円

繰延税金資産小計	105,052百万円
評価性引当額	△10,792百万円
繰延税金資産合計	94,259百万円

繰延税金負債

退職給付関係	△45,339百万円
その他有価証券評価差額金	△162,972百万円
繰延ヘッジ損益	△42,586百万円
その他	△6,989百万円

繰延税金負債合計	△257,888百万円
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△163,628百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産「その他」に含めていた「減価償却超過額及び減損損失」は、重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△3.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.69%
その他	3.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.75%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△78	△89

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2025年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,459	119,206	2,746
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	11,800	11,808	8
	その他	28,146	28,171	25
	外国債券	28,146	28,171	25
	その他	—	—	—
	小計	156,405	159,185	2,780
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	28,119	28,066	△53
	外国債券	—	—	—
	その他	28,119	28,066	△53
	小計	28,119	28,066	△53
合計		184,524	187,251	2,727

(単位：百万円)

	種類	2026年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	45,538	45,631	93
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	30,883	31,000	117
	外国債券	7,992	7,993	0
	その他	22,890	23,007	116
	小計	76,421	76,632	211
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	362,653	335,838	△26,815
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	362,653	335,838	△26,815
合計		439,074	412,470	△26,604

有価証券関係

(3) 子会社株式及び関連会社株式
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2025年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	15,987	209,561	193,574
合計	15,987	209,561	193,574

(単位：百万円)

	2026年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2025年3月末	
	貸借対照表計上額	
子会社株式	571,959	
関連会社株式	49,775	
合計	621,735	

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。
当事業年度において子会社株式の減損処理を行い、「その他経常費用」に11,080百万円を計上しております。

(単位：百万円)

	2026年3月末	
	貸借対照表計上額	
子会社株式	709,785	
関連会社株式	146,398	
合計	856,183	

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2025年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	838,790	276,148	562,641
債券	619,215	616,658	2,557
国債	341,495	340,332	1,162
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	277,720	276,325	1,394
その他	2,406,409	2,371,342	35,066
外国株式	2,083	258	1,825
外国債券	2,118,961	2,104,850	14,110
その他	285,364	266,233	19,130
小計	3,864,415	3,264,148	600,266
株式	46,416	66,475	△20,059
債券	5,168,116	5,217,209	△49,093
国債	4,742,270	4,780,897	△38,626
地方債	43,517	45,298	△1,780
短期社債	—	—	—
社債	382,327	391,014	△8,686
その他	1,202,978	1,228,870	△25,892
外国株式	—	—	—
外国債券	1,001,877	1,014,528	△12,650
その他	201,100	214,342	△13,241
小計	6,417,510	6,512,555	△95,045
合計	10,281,926	9,776,704	505,221

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は4,234百万円（費用）であります。
上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	88,848
組合出資金	326,289
その他	5,104
合計	420,243

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
なお、当事業年度において、非上場株式について2,152百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

(単位：百万円)

種類	2026年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	840,474	220,687	619,786
債券	249,743	248,271	1,472
国債	16,207	16,207	0
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	233,536	232,064	1,472
その他	2,137,623	2,110,819	26,804
外国株式	2,476	275	2,200
外国債券	1,953,829	1,945,133	8,695
その他	181,317	165,409	15,907
小計	3,227,841	2,579,778	648,063
株式	40,351	53,993	△13,642
債券	4,923,763	5,062,641	△138,877
国債	4,641,747	4,771,009	△129,262
地方債	41,231	43,746	△2,514
短期社債	—	—	—
社債	240,784	247,885	△7,101
その他	3,339,626	3,373,515	△33,888
外国株式	5,879	8,049	△2,170
外国債券	3,140,496	3,169,002	△28,506
その他	193,251	196,462	△3,211
小計	8,303,740	8,490,149	△186,408
合計	11,531,582	11,069,928	461,654

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,429百万円（費用）であります。
上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	92,135
組合出資金	448,561
その他	10,547
合計	551,243

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
なお、当事業年度において、非上場株式について4,124百万円減損処理を行っております。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2024年度
該当ありません。

2025年度
該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	223,076	143,695	782
債券	448,908	201	3,566
国債	438,862	201	3,566
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	10,046	—	—
その他	3,478,106	13,693	107,272
外国株式	124	11	—
外国債券	3,136,331	10,970	49,099
その他	341,650	2,711	58,172
合計	4,150,092	157,590	111,620

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	237,829	170,451	832
債券	4,296,336	487	54,494
国債	4,191,626	487	48,629
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	104,709	—	5,864
その他	5,398,475	28,948	45,325
外国株式	5,131	200	—
外国債券	4,699,450	17,480	14,924
その他	693,893	11,267	30,401
合計	9,932,640	199,888	100,652

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(7) 保有目的を変更した有価証券

2024年度

記載すべき重要なものはありません。

2025年度

記載すべき重要なものはありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式70百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、株式304百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託
2025年3月末
該当ありません。

2026年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
2025年3月末
該当ありません。

2026年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2025年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2026年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月末
評価差額	536,915
その他有価証券	536,915
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	169,235
その他有価証券評価差額金	367,679

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額4,234百万円（費用）を除いております。

(単位：百万円)

	2026年3月末
評価差額	517,045
その他有価証券	517,045
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	162,972
その他有価証券評価差額金	354,072

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,429百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	4,838,704	706,996	△123	△123
	買建	4,629,692	707,159	601	601
	金利オプション				
	売建	1,149,245	—	△171	88
	買建	943,108	—	207	△63
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	62,114,179	47,422,667	△1,640,262	△1,640,262
	受取変動・支払固定	52,656,296	42,961,667	1,705,378	1,705,378
	受取変動・支払変動	13,738,565	6,094,369	△1,402	△1,402
	金利オプション				
	売建	8,978,661	8,968,450	△61,732	△59,731
	買建	5,688,212	5,658,212	48,862	46,400
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	51,357	50,884

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	9,975,212	822,068	3,798	3,798
	買建	9,030,165	815,969	△4,344	△4,344
	金利オプション				
	売建	5,469,142	—	△554	333
	買建	4,933,207	—	405	△508
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	63,617,171	48,770,568	△2,531,847	△2,531,847
	受取変動・支払固定	55,467,900	45,372,895	2,718,337	2,718,337
	受取変動・支払変動	3,673,038	2,888,539	12,325	12,325
	金利オプション				
	売建	8,452,144	8,416,006	△171,384	△171,049
	買建	5,640,793	5,565,091	123,329	121,590
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	150,064	148,634

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	10,121,110	7,733,198	141,272	141,272
	為替予約				
	売建	25,503,448	1,587,648	△281,131	△281,131
	買建	38,485,378	343,212	15,997	15,997
	通貨オプション				
	売建	1,836,526	1,126,881	△124,303	△25,437
	買建	1,648,775	986,251	111,435	28,920
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△136,730	△120,379

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,753,526	7,937,079	185,994	185,994
	為替予約				
	売建	33,245,568	1,698,369	△1,030,020	△1,030,020
	買建	42,682,802	423,421	880,785	880,785
	通貨オプション				
	売建	3,062,352	1,499,715	△165,012	△43,496
	買建	2,723,542	1,302,296	143,649	48,693
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	15,395	41,955

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	21,814	—	107	107
	買建	15,633	—	△335	△335
	株式指数オプション				
	売建	7,297	—	△115	△1
	買建	3,462	—	66	△37
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△277	△267

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	835	—	△0	△0
	買建	851	—	△16	△16
	株式指数オプション				
	売建	1,898	—	△3	△0
	買建	4,388	—	4	△3
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△14	△20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,224,156	—	△3,572	△3,572
	買建	1,199,272	—	3,013	3,013
	債券先物オプション				
	売建	28,531	—	△29	29
	買建	5,999	—	2	△13
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,125	10,125	24	△161
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△563	△705

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	788,473	—	4,761	4,761
	買建	772,633	—	△3,291	△3,291
	債券先物オプション				
	売建	17,716	—	△55	△6
	買建	14,083	—	40	△11
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	23,148	23,148	118	△198
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,572	1,253

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2025年3月末
該当ありません。

2026年3月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	20,100	12,600	373	373
	買建	20,100	12,600	△373	△373
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	12,600	12,300	264	264
	買建	12,600	12,300	△264	△264
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,127,746	1,744,046	△22,740
	受取変動・支払固定		2,869,915	2,398,110	△4,103
	金利先物				
	売建	貸出金、その他 有価証券（債券）、 預金、社債等の 金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△26,843

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,221,082	1,689,820	△21,478
	受取変動・支払固定		4,701,286	4,486,481	137,764
	金利先物				
	売建	貸出金、その他 有価証券（債券）、 預金、社債等の 金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	116,286

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	5,410,633	2,010,178	△208,023
	為替予約				
	売建		2,690	—	△32
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△208,055

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	5,540,387	2,746,876	△169,678
	為替予約				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△169,678

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)			
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払		11,673	11,673	137
合計			—	—	137

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)			
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払		14,031	14,031	673
合計			—	—	673

(4) 債券関連取引

2025年3月末
 該当ありません。

2026年3月末
 該当ありません。

電子決済手段関係

該当ありません。

暗号資産関係

該当ありません。

損益の状況
業務粗利益

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	121,189	—	121,189	125,594	—	125,594
資金運用収支	254,993	△336,102	△81,109	236,591	△246,123	△9,532
資金運用収益			13,985			41,723
	366,146	815,774	1,167,935	518,229	786,770	1,263,276
資金調達費用			13,985			41,723
	111,153	1,151,877	1,249,045	281,637	1,032,894	1,272,809
役務取引等収支	97,829	21,877	119,707	123,552	29,332	152,885
役務取引等収益	211,665	30,701	242,367	235,941	38,958	274,900
役務取引等費用	113,836	8,823	122,660	112,388	9,625	122,014
特定取引収支	26,487	76,372	102,860	48,500	40,247	88,748
特定取引収益	26,626	79,307	105,933	48,500	40,247	88,748
特定取引費用	138	2,934	3,073	—	—	—
その他業務収支	1,492	337,033	338,526	△55,358	285,491	230,132
その他業務収益	6,192	389,310	395,502	501	311,439	311,941
その他業務費用	4,699	52,276	56,976	55,860	25,947	81,808
業務粗利益	501,992	99,181	601,173	478,879	108,948	587,828
業務粗利益率（％）	0.96	0.44	0.89	0.87	0.43	0.82
実質業務純益			288,912			244,512
コア業務純益			330,443			297,233
コア業務純益（除く投資信託解約損益）			316,583			296,405
業務純益			279,491			231,904

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年度0百万円、2025年度0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.70%	(-)	(-)	0.95%
うち貸出金	52,060,582	366,146		54,468,234	518,229	
うち有価証券	24,674,719	196,393	0.79	24,294,005	265,891	1.09
うちコールローン	5,225,327	120,388	2.30	7,199,582	125,938	1.74
うちコールローン	246,115	642	0.26	165,904	1,123	0.67
うち債券貸借取引支払保証金	418,133	71	0.01	30,911	146	0.47
うち買入金銭債権	108,438	724	0.66	97,475	910	0.93
うち預け金	20,175,079	46,516	0.23	21,977,826	121,504	0.55
資金調達勘定 (B)	(7,178,833)	(13,985)	0.21	(8,055,074)	(41,723)	0.52
うち預金	51,722,653	111,153		53,911,255	281,637	
うち譲渡性預金	29,835,959	44,527	0.14	30,265,557	122,707	0.40
うち譲渡性預金	1,841,859	3,881	0.21	1,975,430	12,833	0.64
うちコールマネー	146,468	365	0.24	190,799	1,029	0.53
うち売現先勘定	85,291	37	0.04	494,159	2,572	0.52
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	7,405,592	16,647	0.22	8,185,146	42,412	0.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年度467,040百万円、2025年度332,752百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年度99百万円、2025年度99百万円)及び利息(2024年度0百万円、2025年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の()内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の()内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(7,178,833)	(13,985)	3.65%	(8,055,074)	(41,723)	3.14%
うち貸出金	22,306,003	815,774		25,002,738	786,770	
うち有価証券	7,966,694	463,853	5.82	8,476,342	413,577	4.87
うち有価証券	4,696,346	212,910	4.53	6,205,810	243,260	3.91
うちコールローン	42,614	1,592	3.73	86,855	3,083	3.55
うち債券貸借取引支払保証金	45,274	-	-	48,847	-	-
うち買入金銭債権	5,045	318	6.30	3,014	154	5.12
うち預け金	2,055,888	101,123	4.91	1,862,404	71,548	3.84
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	5.32	(-)	(-)	4.12
うち預金	21,635,470	1,151,877		25,010,846	1,032,894	
うち譲渡性預金	7,203,378	316,945	4.39	7,920,824	270,238	3.41
うち譲渡性預金	7,472,207	371,463	4.97	8,738,113	331,052	3.78
うちコールマネー	36,801	1,781	4.84	33,505	1,042	3.11
うち売現先勘定	2,375,574	120,952	5.09	3,072,964	121,981	3.96
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	753,540	24,041	3.19	614,632	14,995	2.43

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年度37,539百万円、2025年度17,054百万円)を控除して表示しております。
2. 平均残高の()内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の()内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は日次カレント方式(日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	67,187,752	1,167,935	1.73%	71,415,898	1,263,276	1.76%
うち貸出金	32,641,413	660,246	2.02	32,770,348	679,469	2.07
うち有価証券	9,921,674	333,299	3.35	13,405,392	369,198	2.75
うちコールローン	288,729	2,235	0.77	252,759	4,207	1.66
うち債券貸借取引支払保証金	463,407	71	0.01	79,758	146	0.18
うち買入金銭債権	113,483	1,042	0.91	100,490	1,065	1.06
うち預け金	22,230,968	147,640	0.66	23,840,231	193,052	0.80
資金調達勘定 (B)	66,179,291	1,249,045	1.88	70,867,027	1,272,809	1.79
うち預金	37,039,338	361,472	0.97	38,186,381	392,945	1.02
うち譲渡性預金	9,314,066	375,345	4.02	10,713,544	343,885	3.20
うちコールマネー	183,270	2,147	1.17	224,304	2,071	0.92
うち売現先勘定	2,460,865	120,989	4.91	3,567,123	124,554	3.49
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	8,159,133	40,688	0.49	8,799,779	57,407	0.65

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度504,579百万円、2025年度349,807百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度99百万円、2025年度99百万円）及び利息（2024年度0百万円、2025年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.70	3.65	1.73	0.95	3.14	1.76
資金調達利回り (B)	0.21	5.32	1.88	0.52	4.12	1.79
資金粗利鞘 (A)－(B)	0.49	△1.67	△0.15	0.43	△0.98	△0.03

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	19,980	96,394	116,375	22,907	129,175	152,082
うち貸出金	△2,026	36,109	34,083	△4,166	73,664	69,497
うち有価証券	24,906	14,574	39,481	34,534	△28,984	5,549
うちコールローン	△1,863	2,609	746	△543	1,024	481
うち債券貸借取引支払保証金	△5	77	71	△1,839	1,914	74
うち買入金銭債権	△57	75	17	△102	288	186
うち預け金	6,094	34,406	40,500	9,966	65,021	74,987
支払利息	6,435	43,928	50,363	11,433	159,051	170,484
うち預金	273	27,349	27,622	1,741	76,438	78,180
うち譲渡性預金	△895	4,415	3,520	867	8,083	8,951
うちコールマネー	△782	1,392	609	239	424	663
うち売現先勘定	15	17	33	2,128	407	2,535
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,329	5,033	8,363	4,039	21,726	25,765

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	106,836	△65,536	41,300	84,859	△113,862	△29,003
うち貸出金	4,326	16,739	21,065	24,866	△75,142	△50,275
うち有価証券	46,513	△4,562	41,951	59,169	△28,820	30,349
うちコールローン	199	309	508	1,570	△80	1,490
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	46	41	87	△104	△59	△163
うち預け金	△25,814	△309	△26,123	△7,433	△22,142	△29,575
支払利息	126,074	△44,268	81,805	139,395	△258,378	△118,982
うち預金	316	△3,988	△3,671	24,477	△71,184	△46,707
うち譲渡性預金	71,732	△7,399	64,332	47,960	△88,371	△40,411
うちコールマネー	△6,922	270	△6,652	△102	△636	△739
うち売現先勘定	52,004	△4,646	47,358	27,682	△26,653	1,029
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△582	△4,345	△4,928	△3,388	△5,657	△9,046

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	58,940	88,405	147,345	74,791	20,549	95,340
うち貸出金	△3,646	58,795	55,148	2,673	16,548	19,222
うち有価証券	70,781	10,651	81,432	95,945	△60,046	35,898
うちコールローン	△5,485	6,741	1,255	△598	2,570	1,972
うち債券貸借取引支払保証金	△4	76	71	△706	781	74
うち買入金銭債権	△72	177	104	△137	160	22
うち預け金	14,069	307	14,376	13,031	32,380	45,412
支払利息	56,451	65,387	121,838	84,194	△60,430	23,764
うち預金	1,860	22,091	23,951	11,803	19,669	31,473
うち譲渡性預金	41,033	26,819	67,852	44,920	△76,380	△31,459
うちコールマネー	△5,347	△695	△6,042	379	△454	△75
うち売現先勘定	51,998	△4,606	47,392	38,627	△35,062	3,564
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,295	△3,860	3,434	4,179	12,539	16,718

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	211,665	30,701	242,367	235,941	38,958	274,900
うち信託関連業務	103,892	46	103,939	115,560	97	115,657
うち預金・貸出業務	46,295	18,715	65,010	54,158	26,468	80,626
うち為替業務	1,064	282	1,346	1,070	288	1,359
うち証券関連業務	26,447	395	26,842	30,401	329	30,730
うち代理業務	13,849	1,448	15,297	12,012	1,468	13,480
うち保護預り・貸金庫業務	398	—	398	367	—	367
うち保証業務	494	535	1,029	470	725	1,196
役務取引等費用	113,836	8,823	122,660	112,388	9,625	122,014
うち為替業務	722	133	856	711	107	819

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	26,626	79,307	105,933	48,500	40,247	88,748
うち商品有価証券収益	133	—	133	182	—	182
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	217	773	990
うち特定金融派生商品収益	25,731	79,307	105,039	45,843	39,474	85,317
うちその他の特定取引収益	761	—	761	2,257	—	2,257
特定取引費用	138	2,934	3,073	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	138	2,934	3,073	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	368,532	368,532	—	293,958	293,958
国債等債券売却損益	△3,364	△38,129	△41,493	△54,006	2,276	△51,730
その他	4,857	6,629	11,487	△1,352	△10,743	△12,095
合計	1,492	337,033	338,526	△55,358	285,491	230,132

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
給料・手当	123,037	129,461
退職給付費用	△13,974	△1,835
福利厚生費	21,878	22,602
減価償却費	34,400	41,675
土地建物機械賃借料	18,297	17,971
営繕費	715	861
消耗品費	2,804	1,446
給水光熱費	1,792	1,720
旅費	1,740	1,941
通信費	3,723	4,083
広告宣伝費	2,832	3,200
租税公課	12,378	13,555
その他	100,132	114,631
合計	309,759	351,314

利益率

(単位：%)

		2024年度	2025年度
総資産利益率	経常利益率	0.44	0.45
	当期純利益率	0.34	0.35
資本利益率	経常利益率	13.19	13.59
	当期純利益率	10.16	10.68

(注) 1. 総資産利益率= $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率= $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2025年3月末			2026年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,933,667 (29.2)	289,565 (1.8)	9,223,233 (19.6)	8,961,280 (27.5)	339,209 (1.9)	9,300,490 (18.6)
うち有利息預金	6,779,920 (22.2)	265,697 (1.6)	7,045,618 (15.0)	6,548,894 (20.1)	313,301 (1.8)	6,862,195 (13.7)
定期性預金	19,500,740 (63.8)	7,039,227 (42.6)	26,539,967 (56.4)	21,519,679 (65.9)	6,672,492 (38.7)	28,192,172 (56.5)
うち固定金利定期預金	18,776,847 (61.4)	7,039,138 (42.6)	25,815,985 (54.8)	20,791,142 (63.7)	6,672,396 (38.7)	27,463,539 (55.0)
うち変動金利定期預金	723,893 (2.4)	89 (0.0)	723,982 (1.6)	728,536 (2.2)	95 (0.0)	728,632 (1.5)
その他の預金	82,449 (0.3)	1,541,780 (9.3)	1,624,229 (3.4)	108,211 (0.3)	1,894,530 (11.0)	2,002,742 (4.0)
小計	28,516,857 (93.3)	8,870,573 (53.7)	37,387,431 (79.4)	30,589,171 (93.7)	8,906,232 (51.6)	39,495,404 (79.1)
譲渡性預金	2,042,333 (6.7)	7,650,765 (46.3)	9,693,098 (20.6)	2,067,049 (6.3)	8,345,213 (48.4)	10,412,263 (20.9)
合計	30,559,190	16,521,339	47,080,530	32,656,221	17,251,446	49,907,668

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,711,280 (30.7)	293,550 (2.0)	10,004,831 (21.6)	8,895,913 (27.6)	314,092 (1.9)	9,210,005 (18.8)
うち有利息預金	6,969,226 (22.0)	269,259 (1.8)	7,238,485 (15.6)	6,607,007 (20.5)	284,811 (1.7)	6,891,819 (14.1)
定期性預金	20,006,103 (63.1)	5,779,026 (39.4)	25,785,130 (55.6)	21,221,521 (65.8)	6,281,507 (37.7)	27,503,029 (56.3)
うち固定金利定期預金	19,362,969 (61.1)	5,778,938 (39.4)	25,141,907 (54.2)	20,488,415 (63.5)	6,281,416 (37.7)	26,769,831 (54.8)
うち変動金利定期預金	643,134 (2.0)	88 (0.0)	643,223 (1.4)	733,106 (2.3)	91 (0.0)	733,197 (1.5)
その他の預金	118,576 (0.4)	1,130,800 (7.7)	1,249,377 (2.7)	148,123 (0.5)	1,325,223 (7.9)	1,473,347 (3.0)
小計	29,835,959 (94.2)	7,203,378 (49.1)	37,039,338 (79.9)	30,265,557 (93.9)	7,920,824 (47.5)	38,186,381 (78.1)
譲渡性預金	1,841,859 (5.8)	7,472,207 (50.9)	9,314,066 (20.1)	1,975,430 (6.1)	8,738,113 (52.5)	10,713,544 (21.9)
合計	31,677,819	14,675,585	46,353,405	32,240,988	16,658,937	48,899,926

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2025年3月末			2026年3月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	11,575,624	11,542,210	33,414	12,803,348	12,771,525	31,822
3ヵ月以上6ヵ月未満	3,800,640	3,773,206	27,434	4,499,702	4,472,437	27,264
6ヵ月以上1年未満	2,765,862	2,712,477	53,384	3,452,719	3,349,707	103,011
1年以上2年未満	3,594,871	3,415,557	179,314	3,390,084	3,267,895	122,189
2年以上3年未満	1,595,981	1,478,147	117,833	1,517,568	1,409,338	108,230
3年以上	3,206,987	2,894,385	312,602	2,528,749	2,192,634	336,114
合計	26,539,967	25,815,985	723,982	28,192,172	27,463,539	728,632

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2026年3月末
個人	16,394,310 (55.7)	16,972,377 (53.0)
法人	7,555,787 (25.7)	9,856,076 (30.8)
その他	5,486,703 (18.6)	5,178,747 (16.2)
合計	29,436,801 (100.0)	32,007,201 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2024年度	2025年度
国内業務部門	0.15	0.42
国際業務部門	4.69	3.60
合計	1.58	1.50

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2025年3月末			2026年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	48,279 (0.2)	173,294 (2.2)	221,574 (0.7)	14,973 (0.1)	160,305 (1.8)	175,278 (0.5)
証書貸付	21,694,356 (89.4)	7,817,714 (97.8)	29,512,071 (91.5)	22,084,025 (88.5)	8,585,508 (98.2)	30,669,534 (91.1)
当座貸越	2,518,958 (10.4)	250 (0.0)	2,519,208 (7.8)	2,840,707 (11.4)	1,880 (0.0)	2,842,587 (8.4)
割引手形	304 (0.0)	— (—)	304 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	24,261,899 (100.0)	7,991,259 (100.0)	32,253,158 (100.0)	24,939,705 (100.0)	8,747,694 (100.0)	33,687,400 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	53,522 (0.2)	159,230 (2.0)	212,753 (0.7)	24,780 (0.1)	107,895 (1.3)	132,675 (0.4)
証書貸付	22,230,860 (90.1)	7,807,184 (98.0)	30,038,044 (92.0)	21,912,948 (90.2)	8,368,193 (98.7)	30,281,141 (92.4)
当座貸越	2,390,072 (9.7)	279 (0.0)	2,390,351 (7.3)	2,356,169 (9.7)	254 (0.0)	2,356,424 (7.2)
割引手形	263 (0.0)	— (—)	263 (0.0)	107 (0.0)	— (—)	107 (0.0)
合計	24,674,719 (100.0)	7,966,694 (100.0)	32,641,413 (100.0)	24,294,005 (100.0)	8,476,342 (100.0)	32,770,348 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2025年3月末			2026年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,234,728			5,518,050		
1年超3年以下	6,569,365	4,476,193	2,093,172	7,072,742	5,012,462	2,060,279
3年超5年以下	4,843,257	3,338,850	1,504,407	5,144,841	3,837,702	1,307,138
5年超7年以下	2,876,600	2,158,447	718,152	2,732,975	2,118,284	614,691
7年超	10,133,193	8,499,721	1,633,471	10,299,568	8,801,399	1,498,169
期間の定めのないもの	2,596,012	2,595,971	41	2,919,221	2,919,176	45
合計	32,253,158			33,687,400		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2025年3月末		2026年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	577,754件	26,168,367	562,531件	26,923,650
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	573,857	17,902,895	558,731	18,272,644
(B) (A)	99.3%	68.4%	99.3%	67.8%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
消費者ローン残高	10,828,442	10,462,833
住宅ローン残高	10,153,087	9,759,541
その他ローン残高	675,354	703,291

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2025年3月末		2026年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,168,367	100.0%	26,923,650	100.0%
製造業	2,721,703	10.4	2,884,594	10.7
農業、林業	10,360	0.0	4,257	0.0
漁業	250	0.0	833	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	44,335	0.2	70,531	0.3
建設業	275,127	1.0	373,814	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,446,003	5.5	1,351,537	5.0
情報通信業	322,074	1.2	395,049	1.5
運輸業、郵便業	1,092,547	4.2	1,061,284	3.9
卸売業、小売業	1,273,828	4.9	1,373,441	5.1
金融業、保険業	2,713,529	10.4	2,841,851	10.6
不動産業	3,562,886	13.6	4,005,727	14.9
物品賃貸業	1,407,615	5.4	1,522,228	5.6
地方公共団体	14,446	0.1	11,236	0.0
その他	11,283,659	43.1	11,027,262	41.0
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	6,084,791	100.0%	6,763,749	100.0%
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	6,084,791	100.0%	6,763,749	100.0%
合計	32,253,158		33,687,400	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2026年3月末
設備資金	17,547,212 (54.4)	17,715,932 (52.6)
運転資金	14,705,946 (45.6)	15,971,468 (47.4)
合計	32,253,158 (100.0)	33,687,400 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
有価証券	753,148	1,103,110
債権	205,294	246,856
土地建物	2,866,753	3,041,535
工場	530,870	574,891
財団	104,175	86,787
船舶・航空機	1,290,391	1,499,983
その他	2,824,970	3,200,208
小計	8,575,605	9,753,373
保証	10,695,713	10,518,143
信用	12,981,839	13,415,883
合計	32,253,158	33,687,400

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
債権	4,304	10
土地建物	276	276
工場	2,651	2,978
財団	3,737	3,676
その他	21,616	20,635
小計	32,585	27,576
保証	45,051	46,107
信用	468,138	452,228
合計	545,775	525,912

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	2024年度	2025年度
国内業務部門	0.79	1.09
国際業務部門	5.82	4.87
合計	2.02	2.07

(11) 預貸率

(単位：％)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	79.39	48.36	68.50	76.37	50.70	67.49
預貸率（平残）	77.89	54.28	70.41	75.35	50.88	67.01

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高
該当ありません。

有価証券

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2025年3月末			2026年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,647,878 (67.5)	552,346 (12.2)	5,200,225 (45.4)	4,500,050 (68.3)	566,095 (8.4)	5,066,146 (38.1)
地方債	43,517 (0.6)	— (—)	43,517 (0.4)	41,231 (0.6)	— (—)	41,231 (0.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	671,848 (9.7)	— (—)	671,848 (5.9)	474,320 (7.2)	— (—)	474,320 (3.6)
株式	1,172,009 (17.0)	— (—)	1,172,009 (10.3)	1,234,573 (18.7)	— (—)	1,234,573 (9.3)
その他の証券	356,153 (5.2)	3,987,494 (87.8)	4,343,648 (38.0)	341,514 (5.2)	6,137,214 (91.6)	6,478,729 (48.7)
うち外国債券	— (—)	3,148,985 (69.4)	3,148,985 (27.5)	— (—)	5,102,318 (76.1)	5,102,318 (38.4)
うち外国株式	— (—)	156,800 (3.5)	156,800 (1.4)	— (—)	304,062 (4.5)	304,062 (2.3)
合計	6,891,407 (100.0)	4,539,841 (100.0)	11,431,249 (100.0)	6,591,690 (100.0)	6,703,310 (100.0)	13,295,000 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,261,988 (62.5)	568,357 (12.1)	3,830,345 (38.6)	5,533,421 (76.9)	616,932 (9.9)	6,150,354 (46.0)
地方債	44,144 (0.8)	— (—)	44,144 (0.4)	44,317 (0.6)	— (—)	44,317 (0.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	701,367 (13.4)	— (—)	701,367 (7.1)	672,029 (9.3)	— (—)	672,029 (5.0)
株式	696,101 (13.3)	— (—)	696,101 (7.0)	609,673 (8.5)	— (—)	609,673 (4.5)
その他の証券	521,725 (10.0)	4,127,989 (87.9)	4,649,715 (46.9)	340,139 (4.7)	5,588,877 (90.1)	5,929,017 (44.2)
うち外国債券	— (—)	3,334,569 (71.0)	3,334,569 (33.6)	— (—)	4,685,793 (75.5)	4,685,793 (35.0)
うち外国株式	— (—)	154,879 (3.3)	154,879 (1.6)	— (—)	246,655 (4.0)	246,655 (1.8)
合計	5,225,327 (100.0)	4,696,346 (100.0)	9,921,674 (100.0)	7,199,582 (100.0)	6,205,810 (100.0)	13,405,392 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

(3) 預証率

(単位：%)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	22.55	27.47	24.28	20.18	38.85	26.63
預証率（平残）	16.49	32.00	21.40	22.33	37.25	27.41

(注) 預証率= $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2025年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）	（うち外国株式）
1年以下	2,725,795	5,120	—	55,695		494,358	489,134
1年超3年以下	1,495,625	9,150		269,490		222,537	181,708
3年超5年以下	409,195	10,551		194,977		901,274	734,441
5年超7年以下	40,293	10,889		70,163		703,422	669,256
7年超10年以下	422,169	7,805		50,416		483,756	425,908
10年超	107,145	—		31,103		659,829	648,534
期間の定めのないもの	—	—		—	1,172,009	878,469	—
合計	5,200,225	43,517	—	671,848	1,172,009	4,343,648	3,148,985

(単位：百万円)

	2026年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）	（うち外国株式）
1年以下	566,095	5,465	—	64,947		760,085	749,478
1年超3年以下	1,310,030	7,530		163,060		383,800	302,597
3年超5年以下	928,336	13,245		154,838		1,349,146	1,255,170
5年超7年以下	35,079	8,200		61,795		642,200	582,319
7年超10年以下	603,310	6,789		16,386		258,578	234,142
10年超	1,623,294	—		13,291		1,992,852	1,978,609
期間の定めのないもの	—	—		—	1,234,573	1,092,064	—
合計	5,066,146	41,231	—	474,320	1,234,573	6,478,729	5,102,318

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2024年度		2025年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	11,934	80,448,885	11,756	88,770,696
	各地より受けた分	3,990	81,322,227	5,592	95,133,335
代金取立	各地へ向けた分	21	87,400	8	46,446
	各地より受けた分	17	73,195	6	32,575
合計		15,963	161,931,708	17,364	183,983,053

(2) 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2024年度	2025年度
仕向為替	売渡為替	391,696	564,112
	買入為替	108,464	124,081
被仕向為替	支払為替	209,693	224,242
	取立為替	83	—
合計		709,936	912,435

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	8,921	6,605
合計	8,921	6,605

信託業務の状況
信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在
貸出金	2,531,925	3,421,140
証書貸付	2,059,525	2,924,640
手形貸付	472,400	496,500
有価証券	858,567	658,175
国債	411,789	303,164
地方債	30	—
社債	24,691	20,137
株式	6,030	5,942
外国証券	267,509	222,729
その他の証券	148,516	106,201
信託受益権	184,371,223	180,254,982
受託有価証券	30,892	30,120
金銭債権	26,051,284	26,280,668
生命保険債権	1,851	2,436
住宅貸付債権	23,392,572	23,416,840
その他の金銭債権	2,656,860	2,861,392
有形固定資産	28,752,555	31,747,345
動産	26	20
不動産	28,752,529	31,747,324
無形固定資産	265,206	291,618
地上権	5,794	5,792
不動産の賃借権	259,370	285,784
その他の無形固定資産	41	41
その他債権	15,935,528	19,143,905
銀行勘定貸	3,492,270	2,516,892
現金預け金	990,294	1,006,891
預け金	990,294	1,006,891
合計	263,279,750	265,351,740

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在
金銭信託	40,242,012	40,323,921
年金信託	15,520,551	15,917,222
財産形成給付信託	18,580	17,022
投資信託	78,688,637	77,056,550
金銭信託以外の金銭の信託	40,862,996	40,927,328
有価証券の信託	22,793,181	22,235,109
金銭債権の信託	26,173,262	26,723,735
土地及びその定着物の信託	809	718
包括信託	38,979,719	42,150,133
合計	263,279,750	265,351,740

- （注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2025年3月31日現在182,552,892百万円、2026年3月31日現在178,187,620百万円
3. 共同信託他社管理財産 2025年3月31日現在194,524百万円、2026年3月31日現在212,457百万円
4. 元本補填契約のある信託の債権 2025年3月31日現在126,945百万円のうち危険債権額は7百万円、貸出条件緩和債権額は5百万円、正常債権額は126,932百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は13百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。
5. 元本補填契約のある信託の債権 2026年3月31日現在341,208百万円のうち貸出条件緩和債権額は3百万円、正常債権額は341,204百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権はありません。

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託 資産

（単位：百万円）

種類	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在
貸出金	126,945	341,208
その他	3,204,365	2,256,333
合計	3,331,311	2,597,541

負債

（単位：百万円）

種類	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在
元本	3,330,896	2,597,182
債権償却準備金	6	5
その他	408	354
合計	3,331,311	2,597,541

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
金銭信託	40,242,012	40,323,921
年金信託	15,520,551	15,917,222
財産形成給付信託	18,580	17,022
合計	55,781,144	56,258,166

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	89,646	148,787
1年以上2年未満	1,330,232	2,160,420
2年以上5年未満	3,472,997	2,456,077
5年以上	32,260,651	32,413,438
合計	37,153,528	37,178,724

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		2025年3月末	2026年3月末
金銭信託	貸出金	2,531,925	3,421,140
	有価証券	823,181	639,830
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	3,355,107	4,060,970
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	2,531,925	3,421,140
	有価証券	823,181	639,830
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	3,355,107	4,060,970

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2026年3月末
証書貸付	2,059,525 (81.3)	2,924,640 (85.5)
手形貸付	472,400 (18.7)	496,500 (14.5)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	2,531,925 (100.0)	3,421,140 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2025年3月末		2026年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	1,258件	2,531,925	1,098件	3,421,140
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	1,059	660,520	857	882,628
(B) (A)	84.1%	26.0%	78.0%	25.7%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
消費者ローン残高	6,310	5,045
住宅ローン残高	6,286	5,033
その他ローン残高	23	12

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
1年以下	655,397	1,039,842
1年超3年以下	555,012	620,206
3年超5年以下	355,287	597,914
5年超7年以下	494,154	674,704
7年超	472,073	488,473
合計	2,531,925	3,421,140

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2025年3月末		2026年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	129,987	5.1%	240,275	7.0%
建設業	4,000	0.2	5,000	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10,000	0.4	31,400	0.9
情報通信業	26,600	1.0	85,149	2.5
運輸業、郵便業	—	—	10,000	0.3
卸売業、小売業	15,774	0.6	15,606	0.5
金融業、保険業	1,939,049	76.6	2,556,922	74.7
不動産業	19,950	0.8	19,553	0.6
物品賃貸業	115,860	4.6	149,174	4.4
その他	270,703	10.7	308,058	9.0
合計	2,531,925	100.0	3,421,140	100.0

信託業務の状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2026年3月末
設備資金	6,448 (0.3)	5,097 (0.1)
運転資金	2,525,477 (99.7)	3,416,042 (99.9)
合計	2,531,925 (100.0)	3,421,140 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
土地建物	8	4
小計	8	4
保証	5,771	4,618
信用	2,526,146	3,416,517
合計	2,531,925	3,421,140

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2026年3月末
国債	398,770 (48.4)	302,164 (47.2)
地方債	30 (0.0)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	17,952 (2.2)	17,962 (2.8)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	406,428 (49.4)	319,703 (50.0)
合計	823,181 (100.0)	639,830 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(10) 電子決済手段の種類別残高

2025年3月末
該当ありません。

2026年3月末
該当ありません。

(11) 暗号資産の種類別残高

2025年3月末
該当ありません。

2026年3月末
該当ありません。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
年金信託残高	15,520,551	15,917,222
受託件数	3,612件	3,644件

(2) 財産形成信託業務

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
受託残高	688,779	658,051
事業所数	9,749カ所	9,244カ所
加入者数	203千人	213千人

(注) 財産形成信託の受託残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	4,328,087	5,151,022
指定金外信託	645,707	735,909
合計	4,973,795	5,886,932

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
総資金量	102,861,674	106,165,834
預金	37,387,431	39,495,404
譲渡性預金	9,693,098	10,412,263
金銭信託	40,242,012	40,323,921
年金信託	15,520,551	15,917,222
財産形成給付信託	18,580	17,022

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
国債	29,756	43,798
地方債・政府保証債	—	—
合計	29,756	43,798
証券投資信託	497,806	1,055,641

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
売買高	236,266	513,297
商品国債	236,266	513,297
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	3,735	16,685
商品国債	3,620	16,570
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2025年3月末	2026年3月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	765	715
	金額	545,775	525,912
合計	口数	765	715
	金額	545,775	525,912

不動産業務

		2024年度	2025年度
売買の媒介	件数	475件	421件
	取扱高	2,328,281百万円	2,295,045百万円
貸借の媒介	件数	25件	22件
土地信託契約受託件数		7件	6件

(注)「売買の媒介」の件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

		2024年度	2025年度
受託会社数（期末現在）	（上場）	1,708社	1,676社
	（非上場）	996社	939社
	（合計）	2,704社	2,615社
管理株主数（期末現在）		42,354千人	48,218千人

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末	増加額	減少額		2025年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△85) 72,109	81,511	—	72,109	81,511
個別貸倒引当金	(△122) 23,496	27,147	3,950	19,546	27,147
合計	(△208) 95,606	108,659	3,950	91,655	108,659

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2025年3月末	増加額	減少額		2026年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(507) 82,019	94,669	—	82,019	94,669
個別貸倒引当金	(528) 27,676	28,219	7,670	20,005	28,219
合計	(1,036) 109,695	122,889	7,670	102,025	122,889

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2024年3月末	増減額	2025年3月末
債権償却準備金	8	△2	6
合計	8	△2	6

	2025年3月末	増減額	2026年3月末
債権償却準備金	6	△1	5
合計	6	△1	5

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2025年3月末	2026年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	72.0	77.8
要注意先		3.9	10.3
要管理先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	9.2	2.0
その他要注意先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	3.6	10.7
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.2	0.1

(注) 企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
貸出金償却額	7,015	1,418

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,919	7,945
危険債権	48,363	54,259
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	24,217	10,911
小計	85,501	73,116
正常債権	32,824,299	34,247,576
債権残高	32,909,800	34,320,693
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	7	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	5	3
小計	13	3
正常債権	126,932	341,204
債権残高	126,945	341,208
銀信合算		
小計	85,514	73,119
債権残高	33,036,746	34,661,901

(注) 部分直接償却 (2025年3月末18,386百万円、2026年3月末12,402百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2025年3月末					2026年3月末				
	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率
	(A)	(B)	(C)	(C/ (A-B))	((B+C) /A)	(A)	(B)	(C)	(C/ (A-B))	((B+C) /A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,919	6,595	6,324	100.0	100.0	7,945	4,290	3,654	100.0	100.0
危険債権	48,363	20,754	19,881	72.0	84.0	54,259	23,928	23,624	77.8	87.6
要管理債権	24,217	8,499	2,228	14.1	44.2	10,911	8,143	219	7.9	76.6
小計	85,501	35,850	28,433	57.2	75.1	73,116	36,362	27,498	74.8	87.3
正常債権	32,824,299					34,247,576				
合計	32,909,800					34,320,693				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—				—	—			
危険債権	7	7				—	—			
要管理債権	5	5				3	3			
小計	13	13			100.0	3	3			100.0
正常債権	126,932					341,204				
合計	126,945					341,208				
銀信合算										
総合計	33,036,746					34,661,901				

(注) 部分直接償却 (2025年3月末18,386百万円、2026年3月末12,402百万円) 後の計数。

自己信託の状況

直近の事業年度における自己信託の概要

2020年8月6日付で自己信託の登録（関東財務局長（自信）第3号）を行いました。
2025年度の自己信託における信託報酬は803百万円、2026年3月末の自己信託に係る信託財産額は1兆6,220億円となりました。
なお、自己信託に係る信託報酬については、損益計算書をはじめ各ページに記載のある信託報酬に含まれております。

自己信託に係る事務を行う営業所の名称及び所在地

名称	所在地
(主たる営業所) 本店	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
(従たる営業所) 芝営業部	東京都港区芝3丁目33番1号

直近の3事業年度における自己信託の状況を示す指標

1. 信託報酬額

(単位：百万円)

2023年度	2024年度	2025年度
1,052	732	803

2. 信託財産額

(単位：百万円)

2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
1,701,418	1,767,788	1,622,046

3. 信託財産の概要

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
金銭債権の信託	1,701,418	1,767,788	1,622,046

直近の3事業年度における信託財産の状況を示す指標

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
(資産)			
金銭債権	1,698,630	1,764,894	1,619,231
銀行勘定貸	2,788	2,893	2,815
資産合計	1,701,418	1,767,788	1,622,046
(負債)			
金銭債権の信託	1,701,418	1,767,788	1,622,046
負債の合計	1,701,418	1,767,788	1,622,046

2. 信託財産の種類ごとの件数、元本金額

(単位：百万円)

信託の種類	2024年3月末		2025年3月末		2026年3月末	
	件数	元本額	件数	元本額	件数	元本額
金銭債権の信託	45	1,701,418	60	1,767,788	56	1,622,046

信託財産の分別管理の状況

資産の区分

金銭債権	固有財産及び他の信託財産の分別管理は、帳簿に信託契約ごとに債権の種類、金額等を記載することにより行う。
金銭	固有財産及び他の信託財産の分別管理は、帳簿上で信託契約ごとに金額等を記載し、その計算を明らかにすることにより行う。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2026年3月31日現在)

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2026年3月31日現在)

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（％）
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
（個人以外）	—	—	—
（個人）	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2026年3月31日現在)

株主名	所有株式数（株）	持株比率（％）
三井住友トラストグループ株式会社	1,674,537,008	100.00